



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3105 URL https://www.nisshinbo.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務・情報室長 (氏名) 塚谷 修示 (TEL) (03) 5695-8833
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	335,977	△10.5	△696	—	368	△85.6	5,924	45.2
2019年12月期第3四半期	375,293	—	△589	—	2,562	—	4,080	—

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 △9,818百万円(—%) 2019年12月期第3四半期 693百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	35.61	—
2019年12月期第3四半期	24.33	24.33

(注1) 当社は2018年6月28日に開催された第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2018年12月期第3四半期は連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(注2) 2020年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	585,898	237,629	38.3
2019年12月期	617,527	252,535	38.6

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 224,449百万円 2019年12月期 238,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年12月期	—	15.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	462,000	△9.4	△4,000	—	△3,000	—	1,000	—	6.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期 3 Q	178,978,479株	2019年12月期	178,894,764株
② 期末自己株式数	2020年12月期 3 Q	12,548,797株	2019年12月期	12,545,648株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期 3 Q	166,387,968株	2019年12月期 3 Q	167,735,215株

(注) 2020年5月19日付で譲渡制限付株式報酬として新株式83,715株を発行しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）による影響を受け、335,977百万円（前年同期比39,315百万円減、10.5%減）となりました。分譲事業が好調であった不動産事業は大幅な増収となりましたが、コロナ禍での需要低迷を受けた無線・通信事業、マイクロデバイス事業、ブレーキ事業、精密機器事業および繊維事業は減収となりました。

営業損益は、マイクロデバイス事業、ブレーキ事業および精密機器事業の売上減少等により、696百万円（前年同期比106百万円悪化）の営業損失となり、経常利益も、持分法による投資利益の減少や為替差損等の要因により、368百万円（前年同期比2,194百万円減、85.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益、固定資産売却益および助成金収入等の特別利益の増加により、5,924百万円（前年同期比1,844百万円増、45.2%増）となりました。

主要な事業セグメントの業績は下記のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、航空・気象システムの大型案件は一巡したものの、水・河川システムは好調に推移するなど、防災・減災に資する官公需は底堅く推移したことで売上は前年同期並みとなり、外注加工費等の費用減により大幅な増益となりました。

マリンシステム事業は、コロナ禍の影響で海上輸送量や新造船需要が減少し、海外中小型船向け機器や商船新造船向け機器の売上が減少したことなどにより減収となりましたが、費用減により損失縮小となりました。

通信機器事業は、コロナ禍の影響で車載関連製品の売上が減少したことにより減収・減益となりました。なお、2020年1月1日付で日本無線(株)の通信機器事業のうちGPS受信機やETC車載器等を扱うITS事業をJRCモビリティ(株)へ移管しています。※ITS (Intelligent Transport Systems:高度道路交通システム)

ICT・メカトロニクス事業（旧メカトロニクス・電源事業、2020年1月1日より名称変更。）は、2019年7月に連結子会社化したNJコンポーネント(株)による売上寄与がありましたが、コロナ禍の影響により欧米市場向けメカトロニクス機器や車載製品の売上が減少したため減収・減益となりました。※ICT (Information and Communication Technology:情報通信技術)

その結果、無線・通信事業全体では、売上高108,009百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益2,651百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(マイクロデバイス事業)

主力の電子デバイス事業は、家庭用ゲーム機やイヤホンなどにおいて巣ごもり需要が発生したことからアミューズメント関連製品の売上は増加しましたが、コロナ禍に起因する各国のロックダウン等により顧客が工場の稼働を停止するなどサプライチェーンの機能不全が発生した影響を受け、車載用製品、コンシューマ関連製品および通信関連製品の売上は減少したことにより、減収・減益となりました。

マイクロ波事業は、米国向け衛星通信製品の販売が低迷したことや受託生産の終了により減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高43,561百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント損失3,509百万円（前年同期比3,042百万円悪化）となりました。

(ブレーキ事業)

ブレーキ事業がビジネスを展開するグローバルな自動車市場環境において、世界的な自動車生産台数は各国の稼働停止やロックダウン等のコロナ禍による影響により大幅に減少しました。中国市場は改善の兆しを見せるものの、その影響はグローバルで色濃く残り、日本、北米および欧州といった市場は未だ回復の途上にあります。

こうしたコロナ禍による市況低迷から回復途上にあることから、国内、米国、韓国およびタイ子会社は減収・減益となりました。一方、中国では日系カーメーカーを主な顧客とする子会社はコロナ禍から早期に回復し、顧客の販売好調や新工場での新規ビジネス受注により増収・増益となりました。TMD社は新車組付用摩擦材が低調に推移したことにより減収となりましたが、欧州を中心にアフターマーケット向け摩擦材が回復基調になったこと、減価償却費等の費用減等により損失は前年同期並みとなりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高81,767百万円（前年同期比17.5%減）、セグメント損失4,212百万円（前年同期比1,666百万円悪化）となりました。

(精密機器事業)

自動車用精密部品は、コロナ禍による顧客の操業停止や生産調整等により減収・減益となりました。空調機器向け製品等を扱う成形品は、前年同期の一時的な需要増の反動や家電関連顧客からの受注減に加え、コロナ禍による顧客の操業停止や生産調整等により減収・減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高36,649百万円（前年同期比25.0%減）、セグメント損失1,379百万円（前年同期比1,904百万円悪化）となりました。

(化学品事業)

断熱製品はコロナ禍の影響により原液・硬質ブロック製品や水処理担体の売上は減少しましたが、高採算製品の売上増や経費削減等により減収・前年同期並みの利益となりました。機能化学品は粉状改質剤の売上増により増収・増益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは海外定置用および車載用試作品の売上増により増収・前年同期並みの利益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高6,440百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益1,057百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

(繊維事業)

国内は、医療マスク用モビロンテープの販売は増加したものの、ビジネス衣料品需要の減退により超形態安定シャツ用生地の販売が落ち込んだことや、東京シャツ㈱が新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗の一時閉鎖や営業時間短縮から再開後も都心部を中心に販売が低迷したこと等により減収・減益となりました。海外は、ブラジル子会社が回復の兆しを見せているものの、販売の落ち込みにより減収・減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高24,872百万円（前年同期比33.2%減）、セグメント損失975百万円（前年同期比1,253百万円悪化）となりました。

(不動産事業)

前連結会計年度において大型商業施設用建物（愛知県）を販売したことにより賃貸事業は減収・減益となりましたが、東京都三鷹市のマンション販売を開始したことに加え、愛知県岡崎市の宅地販売により分譲事業は大幅な増収・増益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高18,697百万円（前年同期比355.9%増）、セグメント利益10,612百万円（前年同期比338.6%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期通期の連結業績予想につきましては、2020年8月5日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,550	54,470
受取手形及び売掛金	111,601	91,036
電子記録債権	16,408	12,068
商品及び製品	41,811	44,111
仕掛品	56,830	50,656
原材料及び貯蔵品	23,205	22,339
その他	13,109	13,302
貸倒引当金	△588	△632
流動資産合計	299,929	287,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,120	59,598
機械装置及び運搬具（純額）	56,259	52,977
土地	35,158	34,790
その他（純額）	24,324	23,868
有形固定資産合計	174,863	171,234
無形固定資産		
のれん	5,101	5,029
その他	7,102	9,061
無形固定資産合計	12,203	14,091
投資その他の資産		
投資有価証券	104,214	85,925
その他	27,790	28,737
貸倒引当金	△1,473	△1,443
投資その他の資産合計	130,531	113,219
固定資産合計	317,597	298,546
資産合計	617,527	585,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,753	36,158
電子記録債務	19,635	14,514
短期借入金	46,548	52,546
未払法人税等	4,092	2,798
賞与引当金	3,120	6,048
その他の引当金	3,290	1,046
その他	112,581	95,083
流動負債合計	231,023	208,197
固定負債		
長期借入金	47,686	58,068
引当金	2,734	2,107
退職給付に係る負債	51,773	52,097
資産除去債務	839	853
その他	30,935	26,943
固定負債合計	133,968	140,071
負債合計	364,992	348,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,639	27,669
資本剰余金	20,421	20,450
利益剰余金	165,548	166,482
自己株式	△15,947	△15,949
株主資本合計	197,662	198,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,570	29,666
繰延ヘッジ損益	△23	1
為替換算調整勘定	3,810	△1,804
退職給付に係る調整累計額	△2,915	△2,064
その他の包括利益累計額合計	40,441	25,798
新株予約権	167	150
非支配株主持分	14,263	13,028
純資産合計	252,535	237,629
負債純資産合計	617,527	585,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	375,293	335,977
売上原価	305,271	269,785
売上総利益	70,021	66,192
販売費及び一般管理費	70,611	66,888
営業損失(△)	△589	△696
営業外収益		
受取利息	336	185
受取配当金	1,289	1,027
持分法による投資利益	2,527	1,248
為替差益	210	-
受取保険金	141	607
雑収入	850	1,268
営業外収益合計	5,355	4,338
営業外費用		
支払利息	849	837
売上割引	439	419
為替差損	-	1,058
雑損失	914	958
営業外費用合計	2,203	3,273
経常利益	2,562	368
特別利益		
固定資産売却益	569	1,294
投資有価証券売却益	3,404	6,650
負ののれん発生益	387	-
関係会社株式売却益	-	5
事業譲渡益	280	-
製品保証引当金戻入額	-	296
環境対策引当金戻入額	1	-
偶発損失引当金戻入額	-	330
助成金収入	-	973
新株予約権戻入益	3	16
特別利益合計	4,647	9,567

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	73	13
固定資産廃棄損	110	109
減損損失	409	199
投資有価証券売却損	1	3
投資有価証券評価損	11	256
関係会社株式売却損	76	-
子会社事業構造改善費用	467	-
退職給付制度改定損	179	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	562
特別損失合計	1,329	1,145
税金等調整前四半期純利益	5,880	8,791
法人税、住民税及び事業税	2,661	3,755
法人税等調整額	△815	△91
法人税等合計	1,845	3,663
四半期純利益	4,034	5,127
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	△797
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,080	5,924

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	4,034	5,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,088	△9,906
繰延ヘッジ損益	45	25
為替換算調整勘定	△4,591	△5,841
退職給付に係る調整額	728	844
持分法適用会社に対する持分相当額	△612	△68
その他の包括利益合計	△3,340	△14,946
四半期包括利益	693	△9,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,543	△8,718
非支配株主に係る四半期包括利益	△849	△1,100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロデバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	113,418	47,566	99,067	48,856	6,402	37,208	4,101	356,620	18,672	375,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	557	9	125	128	16	1,117	2,007	1,513	3,520
計	113,472	48,123	99,076	48,981	6,530	37,224	5,218	358,628	20,185	378,814
セグメント利益又は損失(△)	3,011	△467	△2,546	524	935	277	2,419	4,155	△266	3,888

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,155
「その他」の区分の損失(△)	△266
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	△4,484
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロデバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	108,009	43,561	81,767	36,649	6,440	24,872	18,697	319,997	15,979	335,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	194	616	14	381	127	16	1,058	2,408	1,905	4,314
計	108,203	44,177	81,781	37,030	6,568	24,888	19,755	322,406	17,885	340,292
セグメント利益又は損失(△)	2,651	△3,509	△4,212	△1,379	1,057	△975	10,612	4,244	158	4,402

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,244
「その他」の区分の利益	158
セグメント間取引消去	△94
全社費用(注)	△5,004
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△696

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。